

## 教育研究評議会（令和6年度第2回）議事要旨

1. 日 時 令和6年5月22日（水）13:30～14:46
2. 場 所 オンライン会議
3. 出席者（参集） 塩崎議長（学長）  
（Webex）加藤、太田、小谷、土井の各評議員（理事）  
廣田、安本、別所、出村、細川、河合、浦岡、船津、種池、井村の各評議員  
  
欠席者 西村評議員（理事）  
井上評議員  
  
出席監事(Webex) 西村、春本の両監事  
  
陪席者（参集） 蜂谷課長  
（Webex）元平部長  
石井、久保（信）、久保（慶）、田中、筒井、東、多田の各課長

### （配付資料一覧）

- |       |                              |
|-------|------------------------------|
| 資料1   | 教育研究評議会（令和6年度第1回）議事要旨（案）     |
| 資料2-1 | 教員人事について（審議）                 |
| 資料2-2 | 教員選考結果報告書                    |
| 資料2-3 | 教員再任選考結果報告書                  |
| 資料2-4 | 教員再任選考結果報告書                  |
| 資料2-5 | 教員選考結果報告書                    |
| 資料2-6 | 教員選考結果報告書                    |
| 資料3-1 | 海外機関との学術交流協定の締結等について         |
| 資料3-2 | 学術交流協定更新計画書                  |
| 資料3-3 | 学術交流協定更新計画書                  |
| 資料4   | 京都先端科学大学との包括協定締結について         |
| 資料5   | 令和6年度国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学運営体制 |
| 資料6-1 | 教員人事について（報告）                 |
| 資料6-2 | 教員人事について（報告）                 |
| 資料6-3 | 教員人事について（報告）                 |
| 資料6-4 | 客員教員選考結果報告書                  |
| 資料6-5 | 客員教員選考結果報告書                  |
| 資料6-6 | 教員人事について（報告）                 |
| 資料6-7 | 招へい教員・客員教員選考結果報告書            |
| 資料6-8 | 招へい教員・客員教員選考結果報告書            |
| 資料7   | 令和5年度修士及び博士の標準修業年限内学位授与率     |
| 資料8   | 現員表（令和6年5月1日）                |
| 資料9   | 令和5年度修了者の動向について              |
| 資料10  | 初年次アンケート結果の比較検証              |
| 資料11  | 令和5年度内部監査結果                  |

### 4. 議 事

#### （前回議事要旨の確認）

資料1に基づき、令和6年度第1回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

(審議事項)

(1) 教員人事について

議長から、資料2-1～6に基づき、教員人事（配置換及び教授への昇任1件、助教の採用2件及び助教の再任2件）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(2) 海外機関との学術交流協定の締結等について

太田理事から、資料3-1～3に基づき、海外機関との学術交流協定の締結等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(3) 京都先端科学大学との包括協定締結について

加藤理事から、資料4に基づき、京都先端科学大学との包括協定締結について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(報告事項)

(1) 令和6年度運営体制等について

元平管理部長から、資料5に基づき、令和6年度運営体制等について、報告があった。

(2) 教員人事について

議長から、資料6-1～8に基づき、教員人事（助教の退職1件、特任教授の採用1件、客員教授の称号付与1件、客員准教授の称号付与1件及び招へい教員の任命2件）について、報告があった。

(3) 修士及び博士の標準修業年限内学位授与率について

加藤理事から、資料7に基づき、修士及び博士の標準修業年限内学位授与率について、報告があった。

(主な意見は、次のとおり)

・社会人学生を含め、博士後期課程学生の多様性が増える中で、様々なタイミングで学位を取得することは当然である。アメリカでは博士号を取得するまでに平均で7年を超えていることから、標準修業年限内での学位取得という基準を共通指標としていいものか議論があがっている。

・情報科学領域博士課程における標準修業年限内学位授与率が上昇したのは何か施策を行ったのか。

→情報科学領域の教員間で標準修業年限内学位授与率が低いことに関する危機意識の共有を行ったことによるものと考えられる。

・博士後期課程の標準修業年限内学位授与率が各領域で約70%前後であるが、この数値を低いと考える場合、主な理由はこういったものがあるのか。

→教員と学生で密なスケジューリングを行うことで標準修業年限内学位授与率を上げることは可能であるが、学生が自分自身の管理をできるようになることも含めて、一人前になった状態で社会に出すことが必要であるため、標準修業年限を超過してしまうことは致し方ない。

→バイオサイエンス領域では、以前はさらに低い数値であったが、領域全体で現在の数値まで上昇するよう努めてきた。修了者の質を維持する必要があるため、教授会で厳正な審査を行い、適切な人材に学位を授与するという観点で、現在の学位授与率は適正であると認識している。

→物質創成科学領域では令和5年度に数値が下がっているが、新型コロナウイルスの影響から実験が当初予定していた期間のうちに終了せず、学位取得に時間を要していると考えられる。また、社会人学生は会社の都合もあり、標準年限内の学位取得が難しい場合がある。

(4) 令和6年5月1日現在の在籍者数について

加藤理事から、資料8に基づき、令和6年5月1日現在の在籍者数について、報告があった。

- (5) 令和5年度修了者の動向について  
加藤理事から、資料9に基づき、令和5年度修了者の動向について、報告があった。
- (6) 令和5年度初年次アンケートについて  
加藤理事から、資料10に基づき、令和5年度初年次アンケートについて、報告があった。
- (7) 令和5年度内部監査結果について  
井村監査室長から、資料11に基づき、令和5年度内部監査結果について、報告があった。

以 上